

## 基本政策Ⅳ 活気にあふれるまちづくり

### 政策1 時代に即した産業が地域経済をリードするまちづくり

#### ■ 取り組み状況と成果

##### ● 観光振興の推進

市内のワイナリー等を巡る、味覚探訪ツアーを行い、市内はもとより、県外からも多くの参加者がありました。終了後の参加者へのアンケートでは、「また参加したい」旨の回答が多数あり、好評を得ました。

また、土・日・祝日の市民及び観光客を対象に、季節に合わせて市内の見所を織り込んだコースを巡る、観光巡回バスの運行を始めました。

##### ● 効果的なPR活動

山梨県の観光キャラバンに参加し、東京方面の旅行会社を中心にPR活動を行いました。また、中央自動車道双葉サービスエリアの下り線に観光案内所を設置して、甲斐市の見所や特産品を情報発信しました。

さらに、「ふるさとの魅力・文化による地域の活性化」、「観光振興と公園の利用」などを主な活動内容に、山梨県立美術館及び山梨県立文学館とJR竜王駅を拠点とした地域振興に関する覚書に調印しました。

##### ● 商業の振興

甲斐市一店逸品推進事業や甲斐市統一売り出し事業、コンテナ街路樹イルミネーション事業など、甲斐市商工会が行う各種商工振興事業に対し助成を行いました。また、老朽化した商店街の街路灯をLEDランプに改修し、各店舗の活性化につなげる事業に取り組みました。

##### ● 事業者への支援

経営安定化のため、小規模事業者に対し、事業資金の融資を行いました。また、景気後退等による売上高減少などで業況が悪化している小規模企業者の経営の安定を図るため、利子補給を行いました。

## ■ 現状と課題

### ● 観光産業における地域資源の有効活用

観光産業の振興にあたっては、本市が有する自然・歴史・文化・ワイン産業など地域資源を連携させ、資源が持つ歴史・物語性などを有効に活用することが必要です。

また、市民が地域資源の重要性を再認識し、市民全体で観光客をもてなす態勢を構築していくことが求められています。

### ● 需要拡大が見込まれる本市のサービス産業

現在の社会環境にあっては、個人を対象とするサービス産業の需要拡大が期待できます。このため、サービスを提供する人材の育成や技能の向上を図るとともに、サービス業に対する需要を的確に商機に結びつけていくための情報提供体制の構築が課題となります。

### ● まちづくりの観点から取り組む商業の活性化

商業振興では、意欲ある事業者を支援し、個店の活性化を促進するとともに、まち全体の景観形成や歩行者にやさしい環境整備など、まちづくりの観点から楽しさと魅力あふれる商店街の形成を進めていく必要があります。

また、商店街に対しては、大型店との連携による活性化や再生に向けた支援をしていくことが求められています。

### ● 新たな産業の創出・育成

事業意欲の旺盛なベンチャー企業や、これから成長が見込まれる産業の育成を促すとともに、ビジネスの視点から地域の課題解決を目指す住民主体の商業活動やNPO法人等の活動を支援していくことが必要です。

### ● 変化する経営環境

近年は、長期化する景気の低迷や消費者ニーズの多様化など、大きな社会経済情勢の変化の中で事業者の経営環境が厳しいため、事業所数の増加は微増傾向にあります。本市のさらなる発展を図るためには、地域の特性を活かし、これからの本市の経済をリードする産業を育成していくことが必要です。併せて、既存産業の経営革新が求められています。

## ■ 施策の方向

### (1) 観光産業の振興

市内各地で行われるイベントや本市が有するさまざまな地域資源を連携させ、観光ルートを創設することにより、観光の振興を図ります。また、観光まちづくりの視点から、観光ボランティアの育成など「もてなし」態勢の充実、観光振興団体の育成支援、効果的なPR活動や他産業との連携による観光振興への取り組みを推進します。

#### [主要事業]

- ▶ にぎわいをつくる観光資源の利用促進
- ▶ ふれあいを生む受入態勢の充実
- ▶ 魅力を伝えるPR活動の推進

### (2) サービス産業の振興

高度で多様なニーズに応えられる専門性を備えた人材の育成・確保を促進するとともに、サービスの利用者と事業者の情報交流を活性化し、個人向けサービスをはじめとするさまざまな分野におけるサービス産業の振興を図ります。

#### [主要事業]

- ▶ 質の高いサービスを提供する人材の育成支援
- ▶ 成長が見込まれる産業の情報提供

### (3) 商店街の活性化

品揃えや専門性の高さ、個性ある店構えや接客姿勢の改善など、個店の魅力の向上や空き店舗の有効活用を図り、地域経済の再生に向けた取り組みを支援します。

また、まち全体のにぎわいを取り戻すため、歩行環境の整備や商店街の景観形成など商業環境の整備を図ります。

#### [主要事業]

- ▶ 魅力ある商店づくりの促進
- ▶ まちづくりと一体となった商業環境の整備



#### (4) 創業・起業支援対策

創業や起業をしやすい環境を整備するため、さまざまな情報の提供や相談体制の充実を図ります。

また、地域内の課題解決に取り組む住民主体の商業活動など新たな成長が見込まれる新規分野への支援を行うとともに、事業の担い手として期待されるNPO法人などの組織化を支援します。

##### [主要事業]

- ▶ 創業・起業向け研修会の開催支援
- ▶ 住民主体の商業・事業活動の振興、NPO法人の組織化支援

#### (5) 既存産業の経営革新等の支援

中小企業の経営安定や近代化のため、資金面の支援を行うとともに、甲斐市商工会との連携を図り、経営革新や技術革新に向けた企業の取り組みを支援します。

##### [主要事業]

- ▶ 中小企業の事業資金などの支援
- ▶ 商工会の支援機能の強化

### ■ 政策の達成目標 【成果指標】

指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値		現況値		目標値
観光客数(年間)	観光振興の状況を示す指標	主な観光地における観光客数の合計(昇仙峡のみの客を除く)	1,140,000人	H16	1,298,000人	H21	1,354,000人
サービス業を営む事業所数	生活関連産業などサービス業の振興状況を示す指標	事業所・企業統計に基づくサービス業の事業所総数	1,162事業所	H16	1,258事業所	H18	1,450事業所
地元購買率	商業の活性化の状況を示す指標	山梨県商圏実態調査における市内購買率	37.7%	H16	36.9%	H19	45.0%
事業所開業率(年率)	市内における起業の状況を示す指標	(市内において開設された事業所数 ÷ 前回調査時の事業所数) ÷ 調査期間 × 100	4.2%	H16	4.4%	H18	5.0%

## 政策2 産業間・産学官の連携が活発に行われるまちづくり

### ■ 取り組み状況と成果

#### ● 分野を越えた連携の推進

市内小規模経営者の経営安定、商店街の活性化、地場産業の発展等商工振興を図るため、商業や工業といった業種を越えての事業者による、異業種部会交流会などを行い、交流や情報交換に努めました。

#### ● 産学官の連携

市内の企業が行った「電気自動車普及に向けた開発実証モデル事業」に協力し、県内の工業高校や県の機関とともに、電気自動車運行実証実験を行いました。

また、山梨大学教育人間学部と連携し、市民を対象に運動や動作をコンピュータで分析し、そのデータを運動能力の向上や適切なプログラム策定に役立てました。

さらに、民間企業と協議会を設立し、地中熱利用に向けた調査研究事業に取り組みました。

### ■ 現状と課題

#### ● 業種の垣根を越えた産業交流の活性化

世界的な経済不況の中で、経済の活力を維持、発展させていくために、企業や研究機関が互いの経営資源や研究成果を共有し活用していく取り組みが求められています。

本市の産業振興のため、異業種交流機会の拡充などにより、技術やノウハウを有する複数の事業者が、業種の垣根を越えて新しい事業に挑戦する取り組みを支援していくことが必要です。

#### ● 産業界と学術研究機関、行政とのネットワークづくり

地域産業の継続的な発展やビジネスチャンス拡大のためには、産学官のネットワークづくりを促進し、市内に立地する特色ある教育機関や、県内の学術研究機関、市・県・国の連携による企業の技術革新に向けた取り組みを進めていくことが重要です。



## ■ 施策の方向

### (1) 産業間連携の推進

甲斐市商工会や山梨県商工会連合会、(財) やまなし産業支援機構などの産業支援組織と連携し、異分野・異業種の企業間交流を促進することにより、技術の高度化や新事業への取り組み、販売力の強化を支援します。

また、産業間の連携により、地域の個性を活かした新たな付加価値<sup>31</sup>の創出を図ります。

#### [主要事業]

- ▶ 異業種交流機会の拡充
- ▶ 産業支援組織との連携による異分野連携の推進
- ▶ 産業間の連携の促進

### (2) 産学官連携の推進

市内の産業界とサンテクノカレッジなど市内にある教育機関や県内にある学術研究機関、行政機関などとの連携を促進し、地元企業の技術開発、高度技能の継承、先進的な事業の創出を支援します。

#### [主要事業]

- ▶ 市内の産学官組織のネットワーク化
- ▶ 産学官の連携による新事業の創出

## ■ 政策の達成目標 【成果指標】

指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値		現況値		目標値
「新連携」の認定数	事業者間の連携の状況を示す指標	中小企業新事業活動促進法に基づく「新連携」の認定数	0件	H16	1件	H21	3件
やまなし産業情報交流ネットワーク(IIEN.Y)に参加している市民の数	産学官の連携の状況を示す指標	さまざまな産業分野に携わる者が肩書きや専門分野を越えて交流する場である「IIEN.Y」に加盟している者の数	22人	H16	13人	H21	25人

<sup>31</sup> 付加価値

企業などが、事業活動を通じて新たに生み出す価値のことを言います。

## 政策3 多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり

### ■ 取り組み状況と成果

#### ● 施設整備や基盤の整備

農業の生産性を向上させる施設として、甲斐敷島梅の里クライנגアルテンのクラブハウスに直売所の新設や農産物の保管用大型冷蔵庫を整備しました。また、中巨摩東部農業協同組合が設置したイチゴ栽培研修施設に支援を行いました。

安定的な農業経営につながる環境整備では、茅ヶ岳東部広域農道等の農道整備や獣害防止柵の設置を行いました。さらに都市と農山村の交流として、クライングアルテンの休憩施設ラウベの増設や交流イベントの開催を実施し、交流の促進を図りました。

#### ● 地域にあった農産物の生産と普及

水稲の環境保全型農業経営の実証事業、「やはたいも」の作付け支援、有機質肥料の導入、学校給食米への助成事業などに取り組み、安全で安心な農産物の生産及び普及に努めてきました。

#### ● 各種計画の策定

農業振興地域整備計画を策定し、市の総合的な農業振興を図るため、中長期的な農業施策を展開しました。また、鳥獣から農作物を守るため、鳥獣被害防止対策協議会の設置や鳥獣被害防止計画を策定しました。

一方、林業についても森林整備計画を策定し、林業振興に努めました。

#### ● 耕作放棄地の解消

地域耕作放棄地対策協議会を設置し、耕作放棄地の解消に向けて、作り手のいない農地を所有者に代わって再生・利用する農業者に対する支援や、草刈機の貸し出しを行いました。さらに、耕作放棄地の解消策として県と取り組んだ菜の花プロジェクト事業等を通じて、耕作放棄地の発生防止や解消に努めました。



## ■ 現状と課題

### ● 多面的機能を有する農林業の振興

本市の農業は、ぶどう・もも・かき・うめ等の果樹や稲作を中心に展開されていますが、近年は宅地化の進展や産業構造の変化による経営耕地面積の減少、農業就業者の高齢化や後継者の不足などにより、農業人口や農業粗生産額の減少が顕著となっています。しかし、農林業は、国土の保全機能や自然環境の保全機能、良好な景観形成機能など、市民の生活を支える多面的機能を保有しており、今後も農林業施設整備を促進し、振興を図っていく必要があります。

### ● 農業の担い手育成

安定的な農業経営を維持するためには、就農者の確保・育成や集落営農<sup>32</sup>体制の育成・法人化の促進を図り、本市の農業を支える多様な担い手の育成が課題となっています。

### ● 生産性の高い農業の振興

農業を維持・活性化していくためには、農地の流動化<sup>33</sup>や集約を進め、作業効率の向上や経営規模の拡大を図っていくことが必要です。

### ● 農林業の基盤整備

生産性の向上や農作業の効率化を進めるためには、老朽化している用排水路や農林道の整備など生産基盤の適切な維持管理を図っていく必要があります。

また、森林資源を保全し、適切に活用していくことにより、森林の持つ多様な機能を保持するための取り組みが大切です。

### ● 都市と農山村の交流活動の推進

本市の北部には観光農園や美しい棚田、森林地域があります。また、滞在型の市民農園<sup>34</sup>の整備により、都市と農山村との交流が進められています。今後も地域の特性を活かした都市農山村交流を進め、地域の活性化に結びつけていく必要があります。

32 集落営農

集落を単位として、生産工程の全部または一部を共同で取り組むことを言います。

33 農地の流動化

地域の農業に意欲的な認定農業者などの担い手に農地を貸したり、売ったり、農作業を委託したりして、農地の有効利用を図り効率的かつ安定的な農業経営を確立することを言います。

34 市民農園

サラリーマンなど都市の住民がレクリエーション目的などで小面積の農地を利用して野菜や花などを育てるための農園を言います。

## ■ 施策の方向

### (1) 農業施設整備の促進

農業の生産性を向上させたり、付加価値を高める施設の整備を促進します。また、省力化を進めたり、経営規模の拡大を可能とする機器等の導入を支援します。

さらに、農山村地域における住環境の改善を図り、快適な生活空間の形成を進めます。

#### [主要事業]

- ▶ 地域の農業を支える施設の整備

### (2) 農業の担い手育成

本市農業の中核を担う認定農業者<sup>35</sup> など意欲ある担い手を育成・支援するとともに、就農相談や研修支援による新規就農者の確保に努めます。

また、農業者の高齢化による労働力不足に対応するため、農業生産法人<sup>36</sup> や農業ボランティアなどの育成・促進や新たに農業参入に取り組む一般法人などを支援します。併せて、担い手を中心とした地産地消の取り組みを強化していきます。

#### [主要事業]

- ▶ 意欲ある農業の担い手の育成

### (3) 農地の流動化の促進

農業の生産性向上のため、中核となる担い手などへの農地の利用集積の円滑化を促進するとともに、耕作放棄地の解消・防止による農地の有効活用と優良農地の保全を図ります。

#### [主要事業]

- ▶ 農地のあつ旋・仲介機能の強化

### (4) 農林業基盤整備の促進

農林業の生産性を高め、生産物を安定的に供給する農道や林道など生産基盤の整備を推進します。

また、効率的な林業経営と適切な森林管理を図ります。

#### [主要事業]

- ▶ 農林業の生産基盤の整備
- ▶ 森林資源の保全と活用

<sup>35</sup> 認定農業者

農業経営の規模拡大や生産方式の合理化など、将来の農業経営の改善計画を掲げた「農業経営改善計画」を作成し、市長の認定を受けた農業者を言います。

<sup>36</sup> 農業生産法人

農業者などの農業関係者が中心となって組織された農業を行う法人であり、農業経営を行うため、農地を買ったり借りたりすることができることになっています。

## (5) 都市農山村交流の推進

中山間地域を中心とする地域の活性化を図るため、交流施設や農業体験施設などの整備・充実を進め、農業体験メニューの提供などによる都市と農山村との交流を促進します。

また、安全で安心できる農産物の普及を図ります。

### [主要事業]

- ▶ 交流を促進する環境の整備
- ▶ 農産物の安全性の確保及び普及啓発

## ■ 政策の達成目標 【成果指標】

指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値		現況値		目標値
認定農業者数	積極的に農業に取り組む担い手を示す指標	市内の認定農業者の数	20人	H16	20人	H21	24人
耕作放棄地率	優良農地の保全状況を示す指標	耕作放棄地面積 ÷ (耕地面積 + 耕作放棄地面積) × 100	21.1%	H12	27.6%	H17	24.1%
都市農山村交流事業への参加者数(年間)	農林業の付加価値向上に向けた取り組みの状況を示す指標	都市農山村交流事業へ参加した者の総数	18,800人	H16	18,776人	H21	21,000人



## 政策4 知縁ネットワークを活かし魅力ある企業を導入するまちづくり

### ■ 取り組み状況と成果

#### ● 商業施設の進出

大型ショッピングセンターなどを核とした商業施設が集積し、市民の利便性が高まりました。

#### ● 企業誘致と雇用の創出

下今井地区の工業団地に、経営規模拡大を目指す市内の大手企業2社を誘致し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図りました。また、隣地3.1ヘクタールについても、企業立地重点促進区域の指定を受け、企業誘致に努めています。

### ■ 現状と課題

#### ● 市街地商業機能の低下を補う新たな商業施設の誘致

本市では、幹線道路沿線を中心に、生活必需品を主に取り扱う郊外型の大規模小売店が立地していますが、一方で、市街地における商業機能は低下しており、住民の約6割が市外で商品を購入している状況です（平成19年度山梨県商圏実態調査）。本市の活力を高めるためには、市街地に魅力のある商業施設の誘致を図り、質の高い生活空間を創出していくことが必要です。

#### ● 市民の人的ネットワーク活用による新しい産業の導入

工業については、市の南部や北西部の工業団地に製造業を中心とする集積があり、一部の工業団地では入居企業による施設の拡張も行われてきました。しかし、市全体をみると規模の大きい事業所は少なく、近年は事業所数、従業員数ともに減少傾向にあります。

本市の特徴や恵まれた立地条件を活かし、従来型の製造業をはじめ、知識集約型の産業<sup>37</sup> 集積を促進していくことが求められます。

また、市民の持つ多様な人的ネットワークを活かし、地域の資源を活用するとともに、農・商・工が連携した新しい付加価値産業の導入を推進していくことが必要です。

<sup>37</sup> 知識集約型の産業

コンピュータ関連産業、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー関連の研究開発型産業、教育産業など知識や技術を多く投入する産業のことを言います。

## ■ 施策の方向

### (1) 商業機能の立地促進

市街地の活力創出や本市の商業機能を高めるために、大型商業施設周辺やアルプス通り沿線、また竜王駅周辺の土地利用環境を整えるとともに、市民が質の高い生活環境を享受できる个性的で魅力のある商店・商業施設の立地・集積を促進します。

**[主要事業]**

- ▶ 商業施設の誘致及び集積の促進

### (2) 工業機能の立地促進

市内経済の活性化や雇用の創出を図るため、有効的な土地利用の見直しを行いながら既存工業団地の有効活用や新規工業団地の選定などを行い、新たな成長分野を中心とした企業などの誘致を促進します。

また、環境に配慮した知識集約型の産業の集積を図るとともに、農・商・工連携による新たな地域産業の芽を育てます。

**[主要事業]**

- ▶ 企業誘致の推進
- ▶ 企業誘致基盤の整備

## ■ 政策の達成目標 【成果指標】

指標名	指標の説明	指標の算出方法	前期基本計画 策定時値		現況値		目標値
年間商品販売額	商業活動の状況を示す指標	市内の卸・小売事業所における年間商品販売額	103,195 百万円	H14	105,282 百万円	H19	130,000 百万円
製造品出荷額等	工業活動の状況を示す指標	市内にある製造所等における製造品出荷額等	74,672 百万円	H15	69,272 百万円	H20	73,000 百万円
進出企業による雇用の創出数	企業導入による雇用創出の状況を示す指標	誘致企業（うち、計画期間内に市内での事業を取りやめた企業分を除く）により雇用された者の数	0人	H16	10人	H18	20人